

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	選挙啓発事業	会計名称	一般会計		担当課	監査委員事務局	
		予算科目	2 款 4 項 2 目	事業番号	690	所属長名	橘かつら
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	二宮誠二	
法令根拠等	公職選挙法第6条				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	効率的で透明性の高い行財政運営を確保する。						
事業の対象	全市民			事業の目的	市民全体への選挙の重要性の周知		
事業の内容 (整備内容)	小中学生に選挙啓発ポスター作成を募集する。新成人に対し、パーズデーカードと称して、選挙人名簿に登録された旨を通知する。二十歳を祝う式典の際に該当者に選挙啓発資料を配布し、選挙に対する意識向上を図る。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	市議会一般質問で提案のあった親子連れ投票啓発チラシの配布については、提案後の県知事選挙において県選管が実施したため行わなかったが、市独自のチラシ制作及び今後の配布時期等について、市教育委員会と検討を行った。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	107	205	0	0	0	111	選挙啓発ポスター応募校	校	13	13	13	13
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	選挙啓発ポスター応募作品	点	193	200	197	197
一般財源	107	205	0	0	0	111						
職員の人工(にんく)数	0.05	0.03				0.03						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	499	439				345						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		直接実施							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					191	200	200	200	200	991		
成果指標	指標	今年度の作品を応募した学校数/前年度の作品を応募した学校数	単位	校	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	伊予市内全校からの応募数を前年と比すことで若者への啓発具合を測定する。				目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上		
	指標で表せない効果	併せて主権者教育としての効果が見込める。				実績	0.835	1.021				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		市内小中学生を対象とした選挙啓発ポスターの募集、市内中高生に投票箱等を貸し出し、選挙に対する意識啓発を行った。投票勧奨のための街頭啓発活動は、コロナ感染拡大防止の観点から行わなかった。										
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が	A	事業成果・工夫した点	若年層への啓発として、学官連携協定により、愛媛大学社会連携推進機構准教授・法文学部教授等と、今後の啓発活動についての協議を行った。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与しない、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が				B	事業の苦勞した点・課題	市議会一般質問で提案された、市内小学校に対する親子連れ投票の呼びかけチラシ配布については、県選管が実施したため行わなかったが、今後は市独自のチラシを作成し、より具体的な啓発活動の実施に向けた検討を行いたい。
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につなげていない。	3							
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が	B						
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3								
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 若年層の投票率向上を目的として連携協定を締結している愛媛大学と、具体的な計画策定や実行がなされていないため、今後継続して取り組む必要があると認識する。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与しない、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4							
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が	B						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につなげていない。	3								
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が	B	所属長の課題認識	昨今の各選挙における投票率低下、特に若年層の投票率低迷は重大な課題であり、主権者教育の重要性が益々高まっていると認識する。若年層への意思啓発のため、市内小中高校、及び愛媛大学に協力を呼びかけ、より効果的は啓発活動の実施に向けた取り組みを求める。					
	コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
			投票が困難な方が投票しやすい環境作りに努めること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	